

# 2014年の中東の情勢と展望

山内 昌之

Yamauchi Masayuki

中東は2014年においても国際緊張の焦点のままである。昨年のおバマ米大統領のシリア問題におけるロシアとの妥協や、イランのウラン高濃縮化停止と経済制裁の一部解除の合意は、かえって中東の域内情勢や各国関係の行方を不透明にした面もある。

中東では、域外大国による不適切な政策は暴力をいっそう激しくしがちである。そして、どの中東政府もそれにつられて誤った政策を採用することが多い。2013年の大晦日直前に、今後の中東政治に大きな衝撃を与える3つの決定が日本にも伝えられた。それは、①エジプト政府によるムスリム同胞団のテロ団体指定、②イスラエル政府によるガザ爆撃、ヨルダン川西岸での新入植地建設の告示、ヨルダン川渓谷地域の併合にかかわる法案検討、③アメリカによる無人監視機と空対地ミサイルのイラク軍への供与、であった。

\*

まずシリアは、3年間の内戦で13万の死者がすでに出ている。2014年1月に予定されるシリア問題をめぐる国際会議「ジェネーブ2」で、米務長官ケリーとロシア外相ラヴロフの努力で局地停戦（localized ceasefire）や“人道的回廊”の構想が実現しても、暫定政権の成立はおろか苛烈な内戦を止められず、軍事行動とテロは続くだろう。理由は、反政府勢力内部での対立が激化し、アサド政権を交えた三つ巴の争いが終わらないからだ。イスラーム戦線の名目でナショナリスト系勢力が結集し、アルカーイダ系の「イラク・シャーム（シリア）のイスラーム国家」という国際テロ組織と対決する状況に、イラン、レバノンのシーア派系のヒズブッラやイランの革命防衛隊、それが支援するイラク・シーア派集団外国勢力の思惑が複雑に絡むのである。そこに、イラン、イラク、サウジアラビアなど外国政府の利害が交錯することで、シリア内戦は、ヴェトナム戦争以来最も複雑な外部勢力による「最大の代理戦争」に発展する可能性をはらんでいる。

レバノンでは、イランの支援を受けたシーア派のヒズブッラを軸とする宗派政治対立が消えないだろう。2013年のバイルートにおけるスンナ派政治家暗殺と報復の連鎖のように、2014年もレバノンはシリアやイランなどが譲歩や報復など政治的な

意志を具体的に表示する暗殺やテロの舞台になるはずだ。

イラクのマーリキー首相による権威主義的統治は、国民の統合を損ない、国土をさらに分裂させている。政敵排除の結果、シーア派内部でさえ統一を維持できないマーリキーは、国民和解プロセスとクルド人宥和にも失敗した。クルド人はますます自立から独立への地歩を固めつつある。ここでも「イラク・シャームのイスラーム国家」の脅威が増大している。新年早々のアンバル地方でのスンナ派と治安部隊の衝突事件（3日に120人以上の死者発生）は、2014年の暴力の新ラウンドを開いたと言えよう。そして、ファッルージャなどの中心都市では依然として市街戦やテロが猖獗を極めていく。

パレスチナとイスラエルの問題では、ケリー国務長官が1月中に出す「枠組み合意」の内容が注目されるだろう。この合意は、イスラエルの安全保障とパレスチナの最終地位の交換がかかっているだけに楽観を許さない。2014年以内の平和条約締結は、国境、難民、聖地の問題など障害が多すぎて現実化するとは思えない。イスラエルは難民問題について財政負担を引き受けようとせず、聖地エルサレムの領有権を手放す意志はまずない。そのうえ、分離壁の内部ひいてはヨルダン川西岸についても、領土的な主張に固執する可能性を排除できない。

エジプトでは、1月14、15日に行なわれた国民投票で新憲法案が認められ、新たな国家の枠組みの制定に向かうことになる。アラブの春のもたらしたカオスと不安定な状況に生きるエジプト人の疲れは相当であり、観光業はじめ産業への打撃も深刻である。ムスリム同胞団をテロ団体に指定しても、暴力のサイクルと政治の分裂を解決できず、治安の回復と経済成長の達成は2014年を通して決して容易ではない。こうした情勢と国民投票の結果は、国防大臣スィーサーの大統領就任への道を開いたと言えよう。エジプトは、ナギーブ、ナーセル、サーダート、ムバーラクと続いた軍人大統領と軍主導の疑似民主主義体制に回帰する可能性がすこぶる高くなっている。

イランをめぐるウラン濃縮の「凍結」は、すでに濃縮したウランの「廃棄」を意味しない。イランが核兵器開発を断念したと思いつく欧米の政治と世論は楽観的にすぎよう。ケリーはじめ欧米の政治家や外交官によるノーベル平和賞など“榮譽”を目指す野心と功名争いの素材ともなったイランとの国交正常化問題は、今春以降の交渉の第2段階になって関係国に本格的な試練を与えるだろう。サウジアラビアはじめ湾岸同盟国の懸念を無視して、“仮想敵国”のイランに擦り寄ったかのようにみえるオバマ外交の信頼度も試される（詳しくは、拙稿「米の中東政策転換——『オバマ不信』きしむ同盟／秩序維持へ義務と責任』『読売新聞』2013年12月1日〔地球を読む〕1—2面）と、同英文の“Opinion & Analysis: Is U.S. a ‘frenemy’ of its Middle East allies?” *The Yomiuri Simbun: The Japan News*, Dec. 2, 2014, p. 9を参照のこと）。

トルコのエルドアン首相は、地方選挙（2014年3月）、大統領選挙（同8月）、総選挙（2015年6月）と続けて国民の審判を受ける。2013年はトルコ政治の転換点であり、2014年はそれを受けた本格的な政治の年になる。ゲジ公園事件と五輪招致失敗、エルドアンにも近い閣僚や親族関係者の汚職容疑など、エルドアン政権の長期支配と個人独裁にも陰りが生じた。イスラエル、シリアに続いてエジプトからの大使召還は、「隣国との問題ゼロ外交」や新オスマン外交と呼ばれた中東の新秩序構想を図るダヴトオウル外相の野心的なデザインも挫折させている。エルドアンとオバマそれにネタニエフとの不和は、アメリカの同盟国だったトルコの立ち位置にも変化と陰りをもたらしている。

## \*

最後に、GCC（湾岸協力会議）加盟諸国の動きである。米欧とイランとの関係変化は、GCC内部にフォールトライン（断層線）をつくりだし、対イラン関係の「ねじれ」をもらす結果につながった。

まずクウェート、バーレーン、サウジアラビアの3カ国は、P5+1（国連安保理常任理事5カ国+ドイツ）合意に危惧というよりも安全保障上のパニックを感じている。ロウハーニー＝イラン大統領の平和（“媚態”）外交への国際的評価にもまして、ペルシア湾北部のイランによる海上安全保障への脅威がその原因である。バーレーンは、シーア派法学者による民主化運動や市民運動なるものにアメリカが共感を寄せ、しきりに改革を迫っていることにショックを一貫して受けていた。

サウジアラビア外交はいまや“よろめき”状態と言ってよいほど不安定である。アメリカの政策転換によってイランとシリアに対する外交戦略の見直しを迫られたからである。しかし、サウジアラビアのイスラームにおける正統性の自負を過小評価してはならない。メッカ（マッカ）とメディナ（マディーナ）両聖地の管理者であり、GCCはじめアラブ王侯諸国を代表する湾岸ヘゲモニーへの責任国家たる自負心である。しかし、サウジアラビアに残されたアメリカへのレヴァレッジは、油価の上昇や操作、非米系の企業との新規契約といった石油エネルギーをめぐる圧力を除けば、イスラエルとの秘密協力、核兵器の開発などに限られている。

いずれにせよサウジアラビアは、イランとイスラエルのいずれとの接近が有利か、抑止力を保持すべきか、について自問する年になるだろう。確かなことは、サウジアラビアのウラン濃縮への道が、スンナ派パキスタンの援助を受けたスンナ派アラブ最初の核武装への衝動を促し、次にはエジプトやトルコの核保有への野心の焰を燃やすことにつながる点である。2014年は、中東における核ドミノ現象の危険の兆候に注意を払わなくてはならない。

オマーン、カタール、アラブ首長国連邦（UAE）はまた別である。イランをめぐるGCCのフォールトラインの別陣営のなかでも、オマーンは、他のGCC諸国に隠れ

てアメリカとイランとの裏ルートを仲介したと伝えられたほどイランとの距離が近い。1970年代の王位継承をめぐるオマーンの内紛にかかわる現カーブス国王に対するイランの援助以来、体制が変わってもイランとの関係には格別なものがある。他のGCC諸国によるオマーンへの猜疑と、サウジアラビアのアブドゥッラー国王によるGCC同盟強化へのオマーンの消極性は対をなしている。

カタールは、2013年初に前国王のとった政策に急速に回帰しようとしている。2013年夏に父ハマド・ビン・ハリーファに代わった新王タミム・ビン・ハマドは、テヘランやアンカラやダマスカスとの関係で独自の外交的な役割やバランスを目指そうとしている。その象徴として、シリアのアサド政権との外交関係の復活、ムスリム同胞団への寛容な姿勢などは、サウジアラビアとの違いを際立たせ、アルジャジーラを通じて内外にも発信されている。その独自のスタンスは、サウジアラビアはもとよりUAEにも大きな不安を与えている。

UAEは米欧の動きをみながら、イランとの関係改善のタイミングを図ろうとしている。その成否は、領土問題と海洋安全保障の問題解決次第であろう。アブー・ムーサー島、大小のトゥンプ島の3島帰属問題にイランが一定の譲歩をするなら、イランとの大きな経済協力につながる商機を見出すこともできる。UAEは再びイラン貿易のハブとして注目されるだろう。

最後に2014年の中東情勢の重要なカギは、トルコ、サウジアラビア、エジプト、そしてイスラエルの対米同盟の行方にある。彼らの対米同盟はそれぞれ独自の性格と利害を帯びているが、その揺らぎは東アジアにおける日米同盟の信頼度を考えるリトマス試験紙としても注視に値するのである。

---

やまうち・まさゆき 明治大学特任教授／中東調査会常任理事  
<http://yamauchi-masayuki.com>